事業番号

0030

		令和2年度行	テあす	1業」	L , -	ーシート	争業		003 閣府	1		
事業名	地方創生推進交付金	77414千戌1	」以又可	担当部		地方創生推議	_	17319		<i>ノ</i> 战責任者		
デ ホロ				15 3 6	P /PU / J	プログリ石リエコモス	产于7万円					
事業開始年度	平成28年度 等	業終了 定) 年度 終了予定	なし	担当	課室	地方創生推	進事務局		参事官:田 参事官:漆 参事官:沓	畑 有浩		
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域再生法第5条4項1号 地域における大学の振興 による若者の修学及び就 条	及び若者の雇用機会の		関係計画、		第2期まち	まち・ひと・しごと創生基本方針2019 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 新経済・財政再生計画 改革工程表 2019					
主要政策・施策	地方創生			主要	経費	その他の事	項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	まち・ひと・しごと創生法(平成基づき策定した市町村まち・											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体が作成し、認定実施するために必要な経費! ※地方創生推進交付金のう 11条の交付金として、地方大	こ充てるため、交付金を交 ち一部については、地域に	:付する。 :おける:	。 大学の振!	興及び							
実施方法	交付											
		平成29年度		30年度		令和元年	支	2年度	3	年度要求		
	当初予算	100,036		100,030		100,060		97,028		95,026		
	補正予算	-		3,000		3,000		_				
	予算 前年度から繰越しの状 羽左席・縄ポー	50,724		53,242		54,402		54,649				
予算額	況 翌年度へ繰越し	▲ 53,242	▲ 54,402			▲ 54,649		-				
執行額 (単位:百万円)	予備費等 ———————	-		-		_		_				
	計	97,518		101,870		102,813		151,677		95,026		
	執行額	86,019	91,8			93,367						
	執行率(%)	88%		90%		91%						
	当初予算+補正予算に対す			89%		91%						
	る執行額の割合(%) 歳出予算目	2年度当初予算	3	年度要求				主な増減理	<u> </u>			
	—————————————————————————————————————	57,223		55,223		令和3年度に必	必要な計画に	係る事業費を	き計上したこと	による交付金の		
	地方創生整備推進交付金	39,777		39,777		減						
令和2·3年度 予算内訳	情報処理業務庁費 ————————————————————————————————————	10		10								
(単位:百万円)	職員旅費	8		7								
	諸謝金	6		6								
	その他	4	<u> </u>	3								
	計	97,028		95,026								
	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度		
成果目標及び 成果実績	交付金対象事業について			成果実績	%	100	100	100		-		
(アウトカム)	地方公共団体においてKF		文/交	目標値	%	100	100	100	-	100		
	を設定する。	,,,,_,,_,,	Ī	達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本交付金の支援対象事業	の実施計画書に基づい	て内閣	府地方創	生推進	事務局が調査		•	•			
	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度		
成果目標及び 成果実績	交付対象事業を効果的に	事故に訊告! ナット・ナ	· 法 - #	成果実績	%	81	79.5	-	-	-		
(アウトカム)	実施してKPIを達成することにより、地方版総合戦略			目標値	%	77	77	77	-	77		
	に基づいた地方創生の取 組の更なる深化を目指す。	事業数	ŀ	達成度	%	105.2	103.2		_	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本交付金の支援対象事業		て内閣		生推進			ı	I			
	 票及び成果実績(アウトカム	、)欄についてさらに記載	ぱが必要	要な場合に	はチェッ	ックの上【別紙1	】に記載	チェッ	ック			

			77 X 11 1 X		1	- 500 /- #			2年度	3年度		
動指標			活動指標 		単位	平成29年度		令和元年度	活動見込	活動見込		
活動実アウトス		国から地	也方公共団体へ交付金を支出した数	活動実績		1,264	1,322	1,227	. =	-		
			⁄c∕r ι Ιι Δ□ Δhn	当初見込み		1,790	1,790	1,790	1,790			
			算出根拠 ————————————————————————————————————	単位当たり	単位	平成29年度		令和元年度		度活動見込 		
単位当コス		国か	執行額(X)/ ハら地方公共団体へ交付金を支出した数(コスト	百万円 百万円/団体	68.1 86,019/1,264	69.5 91,813/1,322	76.1 93,367/1,22 7		84.7 677/1,790		
	政策	地方創生						-				
	他束	地力版和	総合戦略に基づく取組の推進 		1				中間目標	目標年度		
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	- 年度	6 年度		
		KPIを設	定した事業数/交付金対象事業数	実績値	%	100	100	100	-	-		
政	測定指			目標値	%	100	100	100	-	100		
政策評価	損標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度 6 年度		
			実績値 実績値	%	81	79.5	-	-	-			
		業数		目標値	%	77	77	77	-	77		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	事業・この	を効果的に	推進するには、各地方公共団体において第に取り組む必要がある。 方創生関係交付金は、KPIを設定の上、P	定された地方版 DCAサイクルを[可総合戦略 可すことと	トロリング といって、 といっていて、個別	地方公共団 削事業毎の成					
	事業の	を効果的()ため、地、や議会の)上で、内実施報告	生進するには、各地方公共団体において第 に取り組む必要がある。	定された地方版 DCAサイクルを「 大況等を国に報行金を活用した事	一京総合戦略 回すことと 告する仕編 業を対象と	トライス といって、 とており、個別 はみとなってい として、有識者	地方公共団 地方公共団 別事業毎の成いる。 だによる検討領	は果について! 委員会を設置	は、地方公共	団体が、外部有		
	事で、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つで	を効果的ため、ため、たり、ため、たり、たり、たり、ため、たり、との、内性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	推進するには、各地方公共団体において第 に取り組む必要がある。 方創生関係交付金は、KPIを設定の上、P 関与等を得る形で検証の上、KPIの産内 関府においては、毎年、前年度分の交付 に基づき、交付金事業全体の効果検証を 地方行財政改革	定された地方版 DCAサイクルを「 大況等を国に報行金を活用した事	一京総合戦略 回すことと 告する仕編 業を対象と	名に基づいて、 しており、個別 且みとなってし こして、有識者 定指標は、こ	地方公共団 地方公共団 別事業毎の成いる。 だによる検討領	は果について! 委員会を設置	は、地方公共の上、地方公共の上、地方2円握しているも	団体が、外部有公共団体からのもの。		
	事で識を事を事を表しています。	を効果的にから、地域ので、内にので、内にので、内にで、内にで、内にで、内にののので、内にので、内にの	推進するには、各地方公共団体において第に取り組む必要がある。 方創生関係交付金は、KPIを設定の上、P 関与等を得る形で検証の上、KPIの産内 関府においては、毎年、前年度分の交付 に基づき、交付金事業全体の効果検証を 地方行財政改革 KPI (第一階層)	設定された地方版 DCAサイクルをI 大況等を国に報 金を活用した事 実施してきており	豆総合戦略 回すことと 告する仕糸 業を対象と り、上記測 単位	いまづいて、 しており、個別 しなとなってい して、有識者 に定指標は、こ	地方公共団制事業毎の別る。	対果について1 委員会を設置 事業の中で排	は、地方公共 の上、地方公 巴握しているも	団体が、外部有公共団体からの もの。		
	事で、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つでは、一つで	を効果的にからいた。ため、地域の内は、大きの内の内に、大きの内の内に、大きの内の内に、大きの内の内に、大きの内の内に、大きの内の内に、大きの内の内に、大きの内の内に、大きの内に、たりに、大きの内に、大きの内に、大きの内に、大きの内に、大きの内に、大きの内に、大きの内に、大きの内に、大きの内に、大きの内に、たりに、たりに、たりに、たりに、たりに、たりに、たりに、たりに、たりに、たり	推進するには、各地方公共団体において第 に取り組む必要がある。 方創生関係交付金は、KPIを設定の上、P 関与等を得る形で検証の上、KPIの産内 関府においては、毎年、前年度分の交付 に基づき、交付金事業全体の効果検証を 地方行財政改革	設定された地方版 DCAサイクルをI 大況等を国に報 金を活用した事 実施してきており	豆総合戦略 回すことと 告する仕糸 業を対象と り、上記測 単位	外に基づいて、 しており、個別 組みとなってした。 により、有識者 定指標は、こ 計画開始時 28 年度	地方公共団制事業毎の別る。 による検討計の効果検証 元年度	対果について「 委員会を設置 事業の中で担 2年度	は、地方公共の上、地方公共の上、地方公共では、地方公共ではる。	団体が、外部有 公共団体からの もの。 目標最終年度 6 年度		
	事・識・事 取事 (第一階)	を効果的にため、大きなののでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	推進するには、各地方公共団体において領に取り組む必要がある。 方創生関係交付金は、KPIを設定の上、P 関与等を得る形で検証の上、KPIの産成村閣府においては、毎年、前年度分の交付に基づき、交付金事業全体の効果検証を 地方行財政改革 KPI (第一階層) 生推進交付金対象事業について、地方公	設定された地方版 DCAサイクルをI 大況等を国に報 金を活用した事 実施してきており	反総合戦略 回すことと 告する仕 業 大 上記 単 位 %	(に基づいて、 しており、個別 はして、有識、こ に上て、有識、こ 計画開始時 28 年度	地方公共団制事業毎の成いる。による検討部の効果検証の効果検証の方に生まる検討部の対象を対していません。	対果について「 委員会を設置 事業の中で担 2年度	は、地方公共の上、地方公共の上、地方公共では、地方公共ではる。	回体が、外部有公共団体からの もの。 目標最終年度 6 年度		
新綵	事・二歳そ事 取事 (第一階層) (第一階層)	を効果的は かたが いた を いた の の 内 告 の 内 告 の 、 の 内 告 の 、 の 内 ら 、 の 内 ら 、 の り ら り と の も に を も に の に の に の に の に の に の に の に の に の に	推進するには、各地方公共団体において領に取り組む必要がある。 方創生関係交付金は、KPIを設定の上、P 関与等を得る形で検証の上、KPIの達成料関府においては、毎年、前年度分の交付に基づき、交付金事業全体の効果検証を 地方行財政改革 KPI (第一階層) 生推進交付金対象事業について、地方公	度定された地方版 DCAサイクルを「 大沢等を国に報 金を活用した事 実施してきており 成果実績 世間	反総合戦略 回すことと 当する仕条 業を対象と り、上記測 単位 96 96	Aに基づいて、 しており、個別 組みとなってした、有識者 にと指標は、こ 計画開始時 28 年度 100 100	地方公共団 別事業毎の成 る。 による検討すの効果検証 元年度 100	対果について 委員会を設置 事業の中で打 2年度 - 100	は、地方公共の上、地方公共の上、地方公共の上、地方公共の上でいる。	回体が、外部有 公共団体からの もの。 目標最終年度 6 年度 - 100		
新経済	事・識・事 取事 (第一階層) (第一階層)	をかた。 をかたの。 をかたのの。 をかたののので、 をかれる。 をかれる。 をいたので、 をいたので、 をいたので、 をいたので、 をいたので、 をいたので、 をいたので、 をいたので、 をいたので、 をいたので、 をいたので、 はいたので、 というには、 といるには、	推進するには、各地方公共団体において第に取り組む必要がある。 方創生関係交付金は、KPIを設定の上、PI関与等を得る形で検証の上、KPIの変付関府においては、毎年、前年度分の交付に基づき、交付金事業全体の効果検証を地方行財政改革 KPI (第一階層) 主推進交付金対象事業について、地方公けるKPIの設定 設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層)	度定された地方版 DCAサイクルをI 大況等を国に報 金を活用した事事 実施してきており 成果実績 達成度	反総合戦略 回すことと 書する仕 大 大 上 記 測 単位 96 96 96 96	Sに基づいて、 しており、個別 はして、有識、こ 計画開始時 28 年度 100 100 計画開始時	地方公共団 別事業毎の成 いる。 による検討引 の効果検証 元年度 100 100	2年度 - 100 -	は、地方公共での上、地方公共では、地方のよりには、は、地方のよりには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	E団体が、外部有 公共団体からの もの。 目標最終年度 6 年度 - 100 - 目標最終年度		
済・財	事・二識・手取事 (第一階層) (第一階層)	をたた。 対象が、 大の表で、 大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の大の	推進するには、各地方公共団体において領に取り組む必要がある。 方創生関係交付金は、KPIを設定の上、P 関与等を得る形で検証の上、KPIの達成 関府においては、毎年、前年度分の交付 に基づき、交付金事業全体の効果検証を 地方行財政改革 KPI (第一階層) 生推進交付金対象事業について、地方公 おKPIの設定 設定した事業数/交付金対象事業数)	定定された地方版 DCAサイクルをI 大況等を国したおり 大況等を国したおり 東施してされる 成果実績 達成度	反総合戦略 回すことと 書する仕 大 大 上 記 測 単位 96 96 96 96	Aに基づいて、 しており、個別 出みとなっては にして、有識者 定指標は、こ 計画開始時 28 年度 100 100 100 計画開始時 28 年度	地方公共団 別事業毎の成 いる。 にによる検討引 の効果検証 元年度 100 100 元年度	ま業の中で打 ままの中で打 ままの中で打 2年度	は、地方公共での上、地方などでは、は、地方などでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	回体が、外部有公共団体からの もの。 目標最終年度 6 年度 - 100 - 目標最終年度 6 年度		
済・財政再	事・識・事 取事 (第一階層) (第一階層)	をかた。 をかたとう。 をかたがいます。 をかたがいます。 からいまする。 をかった。 をかった。 からいまする。 からいまする。 からいまする。 からいまする。 からいまする。 からいまする。 からいまする。 からいまする。 はいまる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	推進するには、各地方公共団体において領に取り組む必要がある。 方創生関係交付金は、KPIを設定の上、PI関与等を得る形で検証の上、KPIの変付に基づき、交付金事業全体の効果検証を地方行財政改革 KPI (第一階層) は推進交付金対象事業について、地方公けるKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層) KPI (第一階層) KPI (第一階層)	定定された地方版 DCAサイクルをI 大況等を国したおり 大況等を国したおり 東施してされる 成果実績 達成度	反総合戦略 回すことと 当する仕名 業を対象と リ、上記測 単位 96 96 単位 96	Aに基づいて、 しており、個別 出みとなってしまして、有識者 に定指標は、こ 計画開始時 28 年度 100 100 計画開始時 28 年度	地方公共団 別事業毎の成 いる。 による検討 の効果検証 元年度 100 100 100 元年度	2年度 - 100 - 2年度 - 1	は、地方公共での上、地方公共での上、地方公共では、地方公共では、というないでは、中間目標をサービーは、中間目標をサービーは、中間目標をサービーは、中間目標をサービーは、中間目標をサービーは、中間目標をサービーは、中間目標をサービーは、中間目標をサービーは、中間目標をサービーは、中間目標をサービーは、中間目標をサービーは、中間目標をサービーは、サービーは、地方公共では、地方公共では、サービーは、地方公共では、地方のは、地方公共では、地方公共では、地方公共では、地方公共では、地方のよりには、地方のよりには、地方公共では、地方のよりには、地方のよりには、地方のよりには、地方のよりには、地方のよりには、地方のよりには、地方のよりには、は、地方のよりには、地方のよりには、地方のよりには、地方公共では、地方のよりには、は、地方のよりには、は、地方のよりには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	回体が、外部有公共団体からのもの。 目標最終年度 6 年度 - 100 - 目標最終年度 6 年度 - 50 -		
新経済・財政再生計画	事: 識・事 取事 (第一階層) (第一形層) (第一形	をたかし実 物果が、会 が表され、 かり、 をたで、報野・ 地体(K 大力 大力に、 かり、 かり、 かり、 かり、 かり、 かり、 かり、 かり	推進するには、各地方公共団体において領に取り組む必要がある。 方創生関係交付金は、KPIを設定の上、PI関与等を得る形で検証の上、KPIの変付に基づき、交付金事業全体の効果検証を地方行財政改革 KPI (第一階層) は推進交付金対象事業について、地方公けるKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層) KPI (第一階層) KPI (第一階層)	定定された地方版 DCAサイクルを目 大の記令活出でも 成を活出できなして 成果果績 達成 果果値 達成果実績 直達成度	反総合戦略 当ちてとと まずる 付象 とと まずる 付象 とり、上記 測単位 96 96 単位 96 96 単位 96 96 単位 96 96 単位	Aに基づいて、 しており、個では はして、有識者 に上して、有識者 に上して、有識者 に上して、有識者 28 年度 100 100 100 計画開始時度 - - - 計画開始時度	地方公共団 別事業毎の成 による検討証 元年度 100 100 元年度 - 50 - 元年度	2年度 - 100 - 2年度 - 50 - 2年度	は、地方公共での上、地方公共での上、地方公共では、は、地方公共では、地方公共では、地方公共では、地方公共では、地方公共では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	E団体が、外部有公共団体からのもの。 目標最終年度 6 年度 - 100 - 目標最終年度 6 年度 - 50		
済。財政再生計画改革	事・識・事取事 (第一階層) (第一階層) (第二階	をたや上実 効果、会で、報 分 かは、 が議で、報 分 り地体(K 地組で、 地に、 地に、 地に、 地に、 とで、 地に、 地に、 地に、 地に、 とで、 は、 で、 が、 は、 は、 で、 が、 は、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に、 に	推進するには、各地方公共団体において領に取り組む必要がある。 方創生関係交付金は、KPIを設定の上、PI関与等を得る形で検証の上、KPIの達成は関府においては、毎年、前年度分の交付に基づき、交付金事業全体の効果検証を地方行財政改革 KPI (第一階層) 性推進交付金対象事業について、地方公けるKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層) 共団体のKPI達成に貢献する可能性が高い適切なKPI設定」、「安定した人材の確保がありないない。」、「安定した人材の確保をの参加促進」、「事業改善方針の明確ない。」 KPI (第二階層) 共団体のが、KPI (第二階層) 共団体のが、KPI (第二階層)	たまされた地方版 DCAサイクルを 大況等を国したで 大況等を国したで 成と活用で 成果実績 産機度 は、 取取して は、 な、 な、 な、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	反総合戦略 日本	SIC基づいて、 しみとなって満ま、こ 計画開始時 28 年度 100 100 100 計画開始時度 - - 計画開始時度 84.3	地方公共団 別事業毎の別 による検討記 の効果検証 元年度 100 100 元年度 - 50 - 元年度	ま果について	は、地方公共 の上、地方公式 中間 目標 	E団体が、外部有公共団体からのもの。 目標最終年度 6 年度 - 100 - 目標最終年度 6 年度 - 50 - 目標最終年度 6 年度 50 目標最終年度		
済・財政再生計画改革工程	事・識・事 取事 (第一階層) (第一階層) (第二階層) (第二階層)	をたや上実 効果、会で、報 分 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	推進文付金対象事業について、地方公 大別はの大門達成に貢献する可能性が高い。 大別生関係交付金域を持証の上、KPIの達成・関係交付金域、KPIを設定の上、KPIの達成・関府においては、毎年、前年度分の交付に基づき、交付金事業全体の効果検証を 地方行財政改革 KPI (第一階層) 生推進交付金対象事業について、地方公けるKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層)	定定された地方版 DCAサイクルを報子を国したでは、 成を活してである。 成を活してである。 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 は、またには、またには、 は、またには、またには、 は、またには、またには、 は、またには、またには、またには、 は、またには、またには、 は、またには、またには、またには、またには、またには、またには、またには、またに	反総合戦略 学生 とと と と と と と と と と と と と と と と と と と	Aに基づいて、 しており、個でした。 はして、有識さ、こ 計画開始時度 100 100 100 計画開始時度 - - 計画開始時度 84.3 77	地方公共団 別事業毎の成 による検討証 元年度 100 100 元年度 - 50 - 元年度	2年度 - 100 - 2年度 - 50 - 2年度	は、地方公共 の上、地方公式 中間目標 	回体が、外部有公共団体からのもの。 目標最終年度 6 年度 - 100 - 目標最終年度 6 年度 - 50 - 目標最終年度		
新経済・財政再生計画改革工程表 2	事に識・事取事(第一階層)(第一階層)(第二階層)(第二階層)(をたわります。	推進文付金対象事業について、地方公 大別はの大門達成に貢献する可能性が高い。 大別生関係交付金域を持証の上、KPIの達成・関係交付金域、KPIを設定の上、KPIの達成・関府においては、毎年、前年度分の交付に基づき、交付金事業全体の効果検証を 地方行財政改革 KPI (第一階層) 生推進交付金対象事業について、地方公けるKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層)	定定された地方版 DCAサイクルを軽したである実施しておいる。 成を活用できなを活用できない。 成 目達成 展果標値 度 成果果値 度 成果果値 度 成果果種	反総合戦略 日本	Aに基づいて、 しており、個では はして、有識は、こ 計画開始度 100 100 100 計画開年度 計画開始時度 84.3 77 109.5 計画開始時	地方公共団 別事業毎の成 による検討記 の効果検証 元年度 100 100 元年度 - 50 - 元年度		は、地方公式 の上、地方公式 中間 目 年 目 年 目 年 目 年 目 年 目 年 目 年 目 年 目 年	回体が、外部有公共団体からのもの。 目標最終年度 6 年度 - 100 - 目標最終年度 6 年度 - 50 - 目標最終年度 6 年度 - 77		
新経済・財政再生計画改革工程表 201	事に識・事取事(第一階層)(第一階層)(第二階層)(第二階層)(第二階層)(第二階層)(第二階層)(第二階層)(第二階層)(第二階層))(第二階層)(第二階)(第二階)(第二階)(第二階)(第二階)(第二階)(第二階)(第二階	をたや上実 効果、会な、報 か方にPI か方にPI 方で域率 か方に事業 か方に事業 か方に事業	推進交付金対象事業について、地方公共団体のKPI達成に再動物を開発を対象を表して、KPIを設定の上、KPIの達成では、KPIのでは、毎年、前年度分の交付に基づき、交付金事業全体の効果検証を地方行財政改革 KPI (第一階層) 性推進交付金対象事業について、地方公けるKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層) 共団体のKPI達成に貢献する可能性が高いがある。 KPI (第一階層) 大PI (第二階層) 大PI (第二階層) 主推進交付金対象事業について、地方公りで設定したKPIの達成 設定したKPIを達成した事業数/交付金	定定された地方版 DCAサイクルを報子を国したでは、 成を活してである。 成を活してである。 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 成と表示には、 は、またには、またには、 は、またには、またには、 は、またには、またには、 は、またには、またには、またには、 は、またには、またには、 は、またには、またには、またには、またには、またには、またには、またには、またに	反総合戦略 とと と と と と と と と と と と と と と と と と と	Aに基づいて、 しており、個では はして、有識は、こ 計画開始時度 100 100 100 計画開始時度 - - 計画開始時度 84.3 77 109.5 計画開始時	地方公共団 別事業毎の成 による検討記 の効果検証 元年度 100 100 元年度 - 50 - 元年度	定果について 委員会を設置 2年度 - 100 - 2年度 - 50 - 2年度	は、地方公式 の上、地方公式 中間 日 年 	E団体が、外部有公共団体からのもの。 目標最終年度 6 年度 - 100 - 目標最終年度 6 年度 - 50 - 目標最終年度 6 年度 - 77 - 目標最終年度		
新経済・財政再生計画改革工程表 20	事に識・事取事(第一階層)(第一階層)(第二階層)(第二階層)(をたや上実	推進するには、各地方公共団体において領に取り組む必要がある。 方創生関係交付金は、KPIを設定の上、PI関与等を得る形で検証の上、KPIの達成・関制所においては、毎年、前年度分の交付に基づき、交付金事業全体の効果検証を地方行財政改革 KPI (第一階層) 注推進交付金対象事業について、地方公けるKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層) は関体のKPI達成に貢献する可能性が高いなKPI設定」、「安定した人材の確保をは必要を対象を表別の明確を対象を表別である。 KPI (第二階層) は世進交付金対象事業について、地方公式を表別の場では、KPI (第二階層) は世述を付金対象事業について、地方公式を表別で表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	世界 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	反総合戦略 とと と と と と と と と と と と と と と と と と と	Aに基づいて、 しまり、個では はかとなっ識えこ 計画開始時度 100 100 計画開始時度 	地方公共団 別事業毎の成 による検討記 の効果検証 元年度 100 100 元年度 - 50 - 元年度	定果について 委員会を設置 2年度 - 100 - 2年度 - 50 - 2年度 - 77 - 2年度	は、地方公式 の上、地方公式 中間 目 年 目 年 目 年 目 年 目 年 目 年 目 年 目 年 目 年	E団体が、外部有公共団体からのもの。 目標最終年度 6 年度 - 100 - 目標最終年度 6 年度 - 50 - 目標最終年度 6 年度 - 77 - 目標最終年度		
新経済・財政再生計画改革工程表 201	事・識・事 取事 (第一階層) (第一階層) (第二階層) (第二間層) (第三間層) (第三間層	をたや上実	推進するには、各地方公共団体において領に取り組む必要がある。 方創生関係交付金は、KPIを設定の上、PI関与等を得る形で検証の上、KPIの達成・関府においては、毎年、前年度分の交付に基づき、交付金事業全体の効果検証を地方行財政改革 KPI (第一階層) 主推進交付金対象事業について、地方公けるKPIの設定設定した事業数/交付金対象事業数) KPI (第一階層) 共団体のKPI達成に貢献する可能性が高いが高が高切なKPI設定」、「安定した人材の確保・体の参加促進」、「事業改善方針の明確を体の参加促進」、「事業改善方針の明確を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	安定された地方版 DCA サイクにして 水 大 が 大 で	反総合戦略 と終した。 単位 96 96 96 単位 96 96 96 単位 96 96 96 96 単位 96 96 96 96 96 96 96 96 96 96	Aに基づいて、 しており、個でしたす。 はして、有識、このでしたでは、 計画開始時度 100 100 100 計画開始時度 - 計画開始時度 84.3 77 109.5 計画開始時度	地方公共団 別事業年のの による検討証 元年度 100 100 100 元年度 - 元年度 - 元年度		は、地方 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	 団体が、外部有公共団体からのもの。 目標最終年度 6 年度 - 目標最終年度 6 年度 - 目標最終年度 6 年度 - 100 - 目標最終年度 6 年度 - - 日標最終年度 6 年度 - 		

- ・地方創生を推進するには、各地方公共団体において策定された地方版総合戦略に基づいて、地方公共団体が自主的・主体的に地方創生に向けた 事業を効果的に取り組む必要がある。 ・このため、地方創生関係交付金は、KPIを設定の上、PDCAサイクルを回すこととしており、個別事業毎の成果については、地方公共団体が、外部有 識者や議会の関与等を得る形で検証の上、KPIの達成状況等を国に報告する仕組みとなっている。 ・その上で、内閣府においては、毎年、前年度分の交付金を活用した事業を対象として、有識者による検討委員会を設置の上、地方公共団体からの 事業実施報告に基づき、交付金事業全体の効果検証を実施してきており、上記測定指標は、この効果検証事業の中で把握しているもの。

			事業所管部局による。	点検·改善	
			項目	評価	評価に関する説明
国费	事業の目的	は国民や社会のニー <i>2</i>	でを的確に反映しているか。	0	少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目的とした地方創生に貢献するためのものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
投入の必	地方自治体	、民間等に委ねることが	ができない事業なのか。	0	本交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた 事業のうち先導的なものを安定的かつ継続的に支援することで、地方創生の更なる深化を目指すものであり、国が実施 すべきものである。
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要か	つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高	ı، 0	本交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた 事業のうち先導性の高いものであり、国が実施すべき必要な 事業で優先度の高いものである。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	0	
		競争契約、指名競争契 札又は一者応募となった	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 たものはないか。	. 一 無	地方公共団体に対して交付を行っているものであり、妥当で ある。
	競争怕	生のない随意契約となっ	ったものはないか。	無	
	受益者との	負担関係は妥当である	か。	0	事業の自走化に向けた仕組みが組み込まれているかを審査 項目に盛り込んでおり、本交付金の採択事業の選定に向け た審査を通じて受益者との負担関係の妥当性を確保してい る。
事業	単位当たり	コスト等の水準は妥当が	ġv _o	0	KPIに基づく単位当たりコストを審査項目に盛り込んでおり、 本交付金の支援対象事業の選定に当たり、単位当たりコスト の水準についても審査することとしている。
の効率	資金の流れ	の中間段階での支出に	は合理的なものとなっているか。	0	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、事業スキームの 合理性・妥当性についても審査することとしている。
性	費目・使途が	が事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	0	本交付金では、事業目的に直接関係のない経費(例:施設や 設備の整備、備品購入自体を主目的とする事業に要する経 費)を対象外経費として、審査の際に支援対象事業から除外 することとしている。
	不用率が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大	きい場合、その理由は	妥当か。(理由を右に記載)	0	地方公共団体による事業計画の策定にあたり、官民協働や 地域間連携等の観点に基づく計画策定に不測の日数を要し たため。
	その他コスト	-削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	0	本交付金の支援対象事業の選定に向けた審査において、コスト削減や効率化に向けた工夫について評価することとしている。
	成果実績は	成果目標に見合ったも	のとなっているか。	0	本交付金を活用した事業については、全て成果目標型のKPI を実施団体が設定していることに加え、KPIの妥当性につい ても、支援対象事業の選定に係る審査において確認してお り、成果目標に見合った実績を実現できている。
事業の		当たって他の手段・方注 低コストで実施できてい	去等が考えられる場合、それと比較してより効果 るか。	0	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、支援対象事業に おいて他の手段・方法等の活用が可能かあるいは効果的か という観点からも審査することとしている。
有効性	活動実績は	見込みに見合ったもの	であるか。	Δ	本交付金はあくまでも地方公共団体の自主的・主体的な取組に対して交付するもの。引き続き、未申請団体等における事業構築に向けたアウトリーチ支援は実施してまいりたい。
	整備された	施設や成果物は十分に	活用されているか。	0	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、ハード事業については、整備された施設や設備が本体のソフト事業と密接に関係しないものは対象外経費として交付対象から除外されることになっており、活用が見込まれない施設等が対象にならないように配慮している。
関		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業の	・他府省等と適切な役割分担を行っているか。()右に記載)	後 -	
連事	所管府省名	事業番号	事業名	<u> </u>]-
業					
点検	点検結果	る深化を図ることとして・本交付金の支援対象	こおり、引き続き地方公共団体へ支援を行ってい	いく。 有識者や関係	1 いて、安定的かつ継続的に支援することにより地方創生の更な 系各府省の参画を得ることにおり、内閣府の事務局において 5個別にチェックしている。
改善結果	改善の 方向性	・事業終了後に各地方 まとめ、内容を分析し 等の際に活用し、優良 ・本交付金の利用実績	「公共団体において実施される効果検証が適切 て公表する。併せて、取りまとめた効果検証結り 事例の横展開等を推進する。	Jに実施される 果について、	るよう、国において、地方公共団体による効果検証結果をとり 本交付金に係る地方公共団体からの個別相談や全国説明会 或において積極的にアウトリーチ支援を行うことにより、本交付

外部有識者の所見

点検対象外

	行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り	令和元年度秋のレビューの議論を踏まえた、交付金事業の効果測定や検証、適切な交付金活用のためのフォローアップを行い、引き続き予算の 効率的執行に努め、執行実績を概算要求へ適切に反映させるべき。							
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	交付金事業の効果測定や検証、適切な交付金活用のためのフォローアップを行い、予算の効率的執行に努めてまいりたい。							

● 平成29年度行政事業レビュー公開プロセス (0030)地方創生推進交付金 (0031)地方創生拠点整備交付金

(0136)交付金効果検証事業に必要な経費

【評価結果】

事業全体の抜本的な改善

【取りまとめコメント】

地方公共団体が行うKPIの設定や効果検証の方法について、国が明確に示すことが、事業を適切に推進する上で必要である。

国は、これまでの経験を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、本事業の執行の仕組みについて、抜本的な見直しを急ぐべきである。

【対応】

これまでの経験及び効果検証事業の結果を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、交付金事業の執行を行うこととしたい。

● 令和元年度行政事業レビュー秋の年次検証 (0030)地方創生推進交付金

【取りまとめコメント】

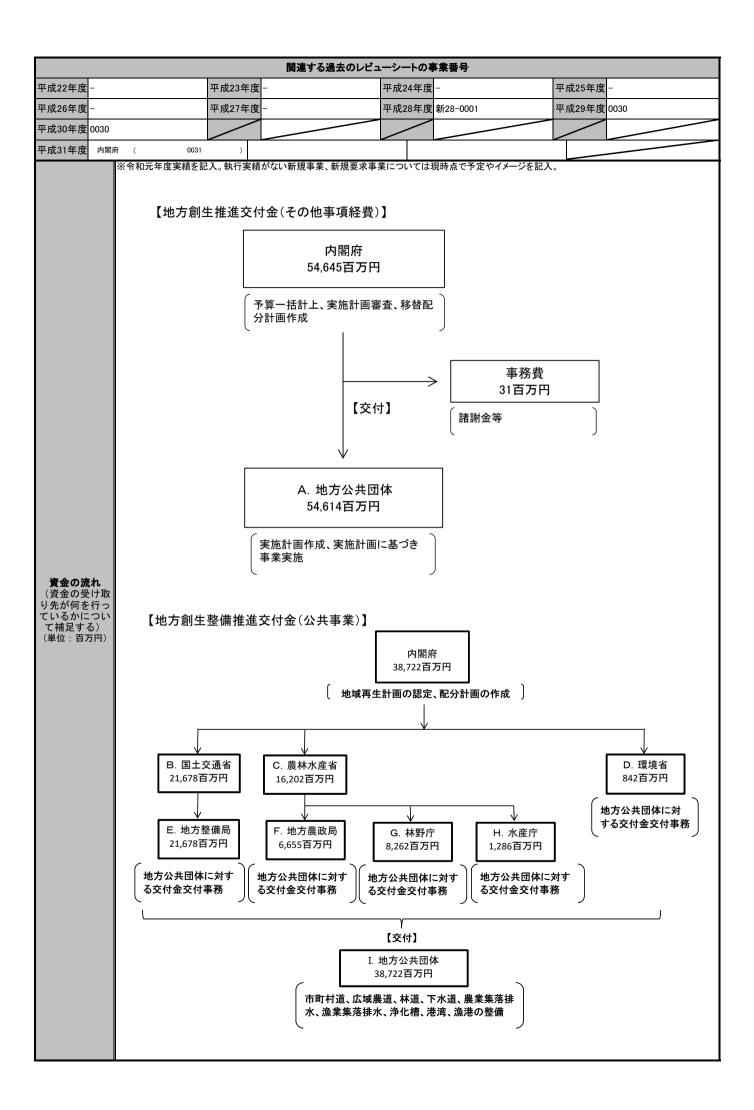
地方創生推進交付金については、地域再生のための重要なツールである。事業の採択・執行にあたっては、施策の目的に沿って効果的、かつ交付期間終了後の自走・自立を見据えるべきである。そのため、単年度の短期的な検証ではなく、複数年度にわたる中長期的アウトカムの厳格な検証等を行うとともに、KPI 設定の優良事例の紹介など、事業の評価の適正性を検証する必要がある。また、第一次総合戦略の仕組み自体の総括や交付金事業自体の効果測定も更に厳格に行っていく必要がある。

【対応】

効果的な事業の採択については、予算執行調査の指摘を踏まえた運用の厳格化により対応。

一中長期的な検証については、事業内目間は関係では、事業別目的に関係しているが同じによりがある。 中長期的な検証については、事業期間終了後の交付金活用事業のフォローアップの手法を効果検証委員会において検討。この際、地方の負担にも配慮した、効果的かつ効率的な手法を追及。ガイドラインにおけるKPI設定の章について、事業類型ごとの代表的なKPI設定の例示等、記載を拡充させる方向で、効果検証委員会において検討。

当該内容に基づき、交付金の審査担当者間の審査や事前相談対応時の企画立案支援に係るスキルの向上を図る。交付金事業の効果測定については、現状、 産業連関表による分析にとどまっている経済波及効果の算出方法の改善方策を、効果検証委員会において検討。



		A.高知県			B.国土交通省	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	地方創生推進交付金事業	1,429	交付金	地方創生整備推進交付金事業	21,678
	計		1,429	計		21,678
		C.農林水産省			D.環境省	
費目・使途	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
(「資金の流れ」に おいてブロックご	交付金	地方創生整備推進交付金事業	16,202	交付金	地方創生整備推進交付金事業	842
とに最大の金額 が支出されている	計		16,202	計		842
者について記載する。費目と使途		E.九州地方整備局			F. 中国四国農政局	
の双方で実情が分かるように記	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	6,109	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,706
	計		6,109	計		1,706
		G.林野庁			H.水産庁	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	8,262	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,286
	計		8,262	計		1,286
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	クの上【別紙	2]に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県	5000020390003	地方創生推進交付金	1,429	補助金等交付	-	-	-
2	岐阜県	4000020210005	地方創生推進交付金	1,306	補助金等交付	-	-	-
3	富山県	7000020160008	地方創生推進交付金	1,237	補助金等交付	-	-	-
4	福岡県	6000020400009	地方創生推進交付金	1,193	補助金等交付	-	-	-
5	広島県	7000020340006	地方創生推進交付金	1,150	補助金等交付	-	-	-
6	徳島県	4000020360007	地方創生推進交付金	1,130	補助金等交付	-	-	-
7	兵庫県	8000020280003	地方創生推進交付金	1,052	補助金等交付	-	-	-
8	福島県	7000020070009	地方創生推進交付金	1,034	補助金等交付	-	-	-
9	京都府	2000020260002	地方創生推進交付金	1,011	補助金等交付	-	-	_
10	長崎県	4000020420000	地方創生推進交付金	975	補助金等交付	_	_	_

В

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	国土交通省	2000012100001	地方創生整備推進交付金	21,678	その他	-	-	-	

С

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	地方創生整備推進交付金	16,202	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	環境省	1000012110001	地方創生整備推進交付金	842	その他	-	-	-

Ε

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	ı	地方創生整備推進交付金	6,109	その他	I	-	-
2	関東地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	4,790	その他	-	-	-
3	中部地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	3,030	その他	1	-	-
4	中国地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	2,504	その他	1	-	-
5	北陸地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,699	その他	1	-	-
6	四国地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,543	その他	1	-	-
7	近畿地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	1,451	その他	1	-	-
8	東北地方整備局	-	地方創生整備推進交付金	388	その他	-	-	-
9	北海道開発局	-	地方創生整備推進交付金	164	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国四国農政局	-	地方創生整備推進交付金	1,706	その他	-	-	_
2	関東農政局	ı	地方創生整備推進交付金	1,375	その他		I	_
3	近畿農政局	-	地方創生整備推進交付金	900	その他	-	-	-
4	東海農政局	ı	地方創生整備推進交付金	807	その他		l	_
5	九州農政局	-	地方創生整備推進交付金	687	その他	-	-	-
6	東北農政局	-	地方創生整備推進交付金	664	その他	-	-	_
7	北陸農政局	-	地方創生整備推進交付金	516	その他	-	-	-

G

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 林野庁	4000012080002	地方創生整備推進交付金	8,262	その他	-	-	-

Н

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応礼・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水産庁	3000012080003	地方創生整備推進交付金	1,286	その他	-		
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							